

# 令和6年度予算編成方針

## 1. 経済状況と国の政策

我が国を取り巻く環境は、歴史的・構造的変化と課題に直面している。世界においては、国際秩序の維持・強化や世界経済の下振れリスクへの対応、世界規模での気候変動問題など、国内においては、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、少子化やその背景にある若年層の社会不安への対応、気候変動や感染症等を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、内外の構造的な課題を克服していかなくてはならない。

国の令和6年度予算編成における基本的な方針では、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）等に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する、としている。国の政策は、地方財政へ与える影響が大きいことから、今後も国の動向に注視していく必要がある。

## 2. 地方財政の課題

総務省は、地方団体が、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、個性を生かした地域づくりの推進、安全・安心なくらしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保する、としている。また、地方財政については、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する、としている。

しかしながら、令和6年度の地方財政計画が示されていない状況において、今後の地方を取り巻く環境も不透明であることから、その動向に十分留意しながら、弾力的な対応を行う必要がある。

## 3. 市の財政状況

取手市の財政は、引き続き厳しい状況にある。普通会計における財政指標を見ると、経常収支比率は96.0%（県内ワースト5位）と硬直化が進んでいるうえ、積立金残高比率は30.4%（県内ワースト4位）であり、県内平均の57.4%と比較すると著しく低く、予断を許さない状況にある。このようなことから、自立的、自主的な財政運営を確保する上で、更なる財務体質の強化が急務である。

令和6年度においても、昨今の電力・ガス等を始めとした価格高騰はもちろん、増加の一途を辿る社会保障経費や公共施設の老朽化対策等にも対応を要することから、極めて厳しい予算編成となることが見込まれる。

このような現況を十分認識し、歳出全般について節減合理化措置を積極的に講じることにより徹底した精査を行い、予算編成作業に取り組むこととする。

## 4. 予算編成基本方針

### (1) 令和6年度予算編成について

現在、市では、新たな総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2024」の策定を進めているところであり、令和6年度は、その初年度として、この計画に描いた未来の取手に向かって飛躍していく節目の年ともなる。

予算編成にあたっては、各部の枠配分によって行っているところであるが、財源が限られている中、真に必要な事業を精査して予算化していく必要があり、その執行にあたっては、効果が最大限となるよう創意と工夫を持って取り組んでいくことが求められる。

以上のことから、令和6年度の予算については、以下の項目を基本として編成する。

#### ①快適で利便性の高い都市空間づくり

訪れたいくなる、住みたいくなるような魅力あるまちづくりを進めるとともに、今取手市に住んでいる市民の日常に欠かせない道路や排水等の生活基盤についても整備を進め、市民の安全な暮らしを守っていく。

現在、市では、取手駅西口地区の再整備、桑原地区の開発を進めているところであり、取手駅西口地区について、土地区画整理事業による基盤整備とあわせて、市街地再開発事業による土地利用の高度化などを図り、駅前の活力創出に繋げていく。桑原地区についても、土地区画整理事業の早期事業化を目指し、大規模な商業・業務施設を核とした活力創造拠点を整備し、生活環境の向上や雇用創出に繋げていく。

また、今住んでいる市民の日々の安全で快適な暮らしを守っていくため、道路や排水、公園等について、計画的な維持管理を行っていく。

#### ②魅力の創造と発信

市は、5年連続の転入超過となっている中、本市を住まいとして選んでいただけるような施策と未永く住んでいただけるよう内外におけるブランディングを強化していく。

まずは、「取手市」に興味を持っていただく機会、訪れていただく機会を創出し、本市の良さを認識していただくとともに、市民にも取手の魅力を再発見してもらえるよう、シティプロモーションを展開していく。あわせて、移住定住支援を進めていくことで本市の転入超過に弾みをつけていく。

また、市全体が活気あふれるフィールドとなるよう、産業の活性化も進め、新たなチャレンジを応援していくとともに、地場産業の発展、活性化を図っていく。

さらに、取手の特徴である「アートのまち」を活かし、市民がアートと気軽に触れ合う場を通じ、イメージアップに繋げていく。

#### ③未来をつくる世代を育むまちづくり

未来を担う世代のために、結婚から妊娠、出産、子育てといった、あらゆるステージにおいて子育て世代への支援を切れ目なく展開していく。

子育て世代が働きながらも安心して子どもを預けられるよう、様々なニーズに合った保育サービスの提供を行うとともに、教育面においては、「取手市の新しい学校教育3つの取組」を柱として、児童生徒一人一人にきめ細やかで質の高い教育を提供していくための環境

を整備していく。特に、持続可能な未来を作るためのSDGsの視点を取り入れた環境教育の充実を図るとともに、子どもたちの多様な個性を尊重できる教育を提供していく。

#### ④健康でいきいきとした社会の実現

幅広い年代層の市民の健康増進のために、ぬくもりある医療・福祉を安定的に提供するとともに、気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供していくことによって、日常生活の中で体を動かすきっかけをつくり、市民全体のウェルビーイングに繋げていく。

また、生涯にわたる様々な学びの機会を提供していくことで、市民の生きがいを創出していくとともに、産官学の連携、協働により、市民の地域との関わりや地域コミュニティの活性化に繋げていく。

#### ⑤安全安心なまちと未来を見据えた環境整備

安心して暮らせるまちを提供していくために、防災と防犯が行き届いたまちづくりを進めていく。台風等による水害といった自然災害が激甚、頻発化している中、被害を未然に防ぎ、または軽減できるよう、排水施設等のインフラ面の整備を図っていくことで、市民の安心を確保していく。また、自助、共助による取り組みも進め、地域の防災力を強化していく。

さらに、温室効果ガスの排出抑制策を推進し、カーボンニュートラル社会に向けた取り組みの展開として、環境保全、地球温暖化対策を進めていく。

#### ⑥持続可能な地域社会の構築

将来にわたり活力のあるまちであり続けるためには、持続可能な行政運営が必要であることから、様々な角度から歳入の確保を進めていく。また、デジタル技術の活用により、市民の利便性を向上させるとともに、庁内事務の効率化を図り、人的資源をより高度なサービスに投入していくことで、きめ細やかな行政サービスを展開していく。

以上の6項目を核として、市民生活を守る施策に取り組むとともに、取手市が将来にわたり発展していけるよう、ブランディングを強化していく。

## (2) 経費区分の方針

令和6年度予算の編成にあたっては、令和3年度から導入した枠配分予算制度の経費区分を踏襲し、「政策経費」「枠外経費」「枠内経費」の3つの区分について、それぞれ以下の方針で予算を編成するものとする。

### ①政策経費

政策経費は、全庁的な優先順位付けにより59事業について実施予定事業として決定したところであるが、現時点で、政策経費に充てられる一般財源等ベースでの上限額に対して、現時点で約1,000万円の超過となっている。

このような状況から、実施予定となった事業であっても、事業の目的、効果、財源措置などを改めて検証し、事業費等については精査を行うものとする。

### ②枠外経費

扶助費、公債費、人件費などの義務的経費をはじめ、市に裁量権のない経費等について

は、すでに区分調査を行い、各課からの回答結果に基づき枠外経費として区分したのち、所要額調査を行っている。これらの枠外経費については、国の動向や最新の執行状況などに基づき、所要額についてさらに積算を精査したうえで要求するものとする。

### ③枠内経費

枠内経費として区分したものについては、一般財源等の歳入見込み額から①の政策経費分、②の枠外経費分を確保したのち、令和5年度予算における一般財源等配分額に応じて各部へ配分することとする。各部においては、部内調整を十分に行い、所管する事務事業の精査及びスクラップ&ビルドに積極的に取り組むことにより、配分された一般財源等の範囲で費用対効果の最大化を図ったうえで要求するものとする。

各事務事業からの一律削減といった短絡的な積算とすることなく、枠内の各事業や経費のうち、真に必要なかつ他に優先するものに予算を重点的に配分し、予算執行段階での不都合が生じないように十分に留意すること。

以上、予算編成方針を示したが、国の予算編成や地方財政計画の動向、さらには物価高騰の影響などの不確定要素も踏まえ、予算編成過程で弾力的な見直しを行うこととする。

当市の置かれた厳しい財政状況に対して最大限の危機感を持つとともに、職員一人ひとりが予算編成の主体となり、少ない経費で市民満足度が高い行政サービスが提供できるよう、組織の英知を結集した特段の取組を期待する。

令和5年10月19日

取手市長 中村 修